

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年国調 平成22年国調 増減率 11,318 11,473 -1.4 % 21.73 km <sup>2</sup> 521	人 口 面 積 人	11,318 11,473 -1.4 % 21.73 km <sup>2</sup> 521	区 分	住民基本台帳人口 11,266 11,412 -1.3 %	うち日本人 10,892 11,062 -1.5 %	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
				区 分	平成27年国調 平成22年国調 増減率	区 分	平成27年国調 平成22年国調 増減率	第1次 293 5.3	第2次 2,424 43.6	第3次 2,838 51.1	10	5236	群馬県 千代田町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
				地 方 税	2,249,312	44.9	2,168,002	72.4										
				地 方 譲 与 税	61,690	1.2	61,690	2.1										
				利 子 割 交 付 金	1,087	0.0	1,087	0.0										
				配 当 割 交 付 金	5,342	0.1	5,342	0.2										
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,192	0.1	3,192	0.1										
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-										
				地 方 消 費 税 交 付 金	225,448	4.5	225,448	7.5										
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,482	0.2	9,482	0.3										
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
				自 動 車 税 環 境 能 率 割 交 付 金	2,785	0.1	2,785	0.1										
				地 方 特 例 交 付 金 等	46,728	0.9	46,728	1.6										
				内 閣 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,269	0.2	10,269	0.3										
				自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,469	0.0	1,469	0.0										
				軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	280	0.0	280	0.0										
				課 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	34,710	0.7	34,710	1.2										
				地 方 交 付 税	579,877	11.6	466,493	15.6										
				内 務 省 交 付 税	466,493	9.3	466,493	15.6										
				特 別 交 付 税	113,384	2.3	-	-										
				課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
				(一 般 財 源 計)	3,184,943	63.6	2,990,249	99.8										
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,844	0.0	1,844	0.1										
				分 担 金 ・ 負 担 金	6,644	0.1	-	-										
				使 用 料 手 数	55,605	1.1	1,350	0.0										
				公 債	6,327	0.1	-	-										
				国 庫 支 出 金	322,191	6.4	-	-										
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
				都 道 府 県 支 出 金	276,492	5.5	-	-										
				財 産 取 入 金	3,303	0.1	1,734	0.1										
				寄 附 金	98,504	2.0	-	-										
				繰 上 金	385,789	7.7	-	-										
				繰 越 金	329,496	6.6	-	-										
				諸 取 入 金	100,374	2.0	1,167	0.0										
				地 方 債	239,786	4.8	-	-										
				うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
				うち臨時財政対策債	204,886	4.1	-	-										
				歳 入 合 計	5,011,298	100.0	2,996,344	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
				区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,866,817	1,876,559	
				人 件 費	815,580	17.4	774,298	-	24.1	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,866,817	1,876,559
				うち職員給費	528,088	11.3	495,807	-	-	-	歳 会 費	82,317	1.8	-	82,317	基 準 財 政 需 要 額	2,335,722	2,315,493
				扶助費	646,897	13.8	260,637	255,860	8.0	-	総 務 費	1,055,149	22.6	22,739	939,764	標 準 税 収 入 額	2,397,757	2,410,536
				公債	319,691	6.8	319,691	319,691	10.0	-	衛 生 費	1,388,602	29.7	16,571	889,718	標 準 財 政 規 模	3,069,136	3,081,069
				内 元 利 償 還 金	300,653	6.4	300,653	300,653	9.4	-	農 林 水 産 業 費	423,466	9.1	17,681	401,968	財 政 力 指 数	0.80	0.80
				訳 一 時 借 入 金 利 子	19,038	0.4	19,038	19,038	0.6	-	農 林 水 産 業 費	155	0.0	-	155	実 質 取 支 比 率(%)	7.0	8.3
				(養 老 給 付 費 計)	1,782,168	38.1	1,354,626	1,347,150	42.1	-	農 林 水 産 業 費	120,811	2.6	27,928	99,671	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.9	8.7
				物 件 費	816,034	17.4	631,780	578,420	18.1	-	商 工 業 費	48,068	1.0	2,968	39,647	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
				維 持 補 修 費	52,423	1.1	50,613	50,613	1.6	-	土 木 費	451,939	9.7	178,693	274,926	断 絶 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
				補 助 費	753,837	16.1	705,401	651,374	20.3	-	消 防 費	254,457	5.4	-	254,457	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	6.0	6.5
				うち一部事務組合負担金	466,785	10.0	466,785	463,808	14.5	-	教 育 費	534,006	11.4	-	414,645	積 立 金 現 在 高	1,208,384	1,267,798
				繰 上 金	531,279	11.4	450,149	422,682	13.2	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	調 債 特 定 目 的	301,531	258,474
				積 立 金	423,442	9.1	423,442	-	-	-	公 債	319,691	6.8	-	319,691	地 方 債 現 在 高	921,352	839,619
				投資・出資金・貸付金	27,009	0.6	15,519	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,492,743	3,553,610
				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,678,661	100.0	290,535	3,716,959	債 務 負 担 率 ( 支 出 千 円 当 り)	65,321	97,749
				投資的経費	290,535	6.2	85,429	85,429	2.8	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,050,239	65.2	45,005	45,005	保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	15,222	3,370
				うち人件費	290,535	6.2	85,429	85,429	2.8	-	経 常 取 支 比 率	95.3 % (101.8 %)	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
				内 う ち 補 助	85,147	1.8	8,332	95.3 % (101.8 %)	-	-	當 下 水 道 事 業 病 院	132,225	2.8	38,020	38,020	合 計	99.0	96.9
				うち補助	205,388	4.4	77,097	77,097	2.6	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	48,565	1.0	2,744	2,744	市 町 村 民 税	98.5	96.0
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	109,998	2.3	109	109	純 固 定 資 産 税	99.2	97.6
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	289,056	6.2	293	293		99.2	97.6
				歳 入 合 計	4,678,661	100.0	2,716,959	2,716,959	58.2	-	出 の そ の 他	-	-	-	-		99.2	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)